

論点等説明シート

事業名

官民連携基盤整備調査費

担当部局庁

国土政策局

事業についての論点等

○事業の背景

○各地域が、個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、民間の投資や事業活動等に合わせて官による必要な基盤整備を一体的に推進する事により、効果的・効率的な基盤整備事業を行う必要がある。本制度は、民間の意志決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援するための制度であり、平成23年度に創設。平成27年度には、PPP/PFIの導入可能性及び具体的事業手法の検討経費についても支援対象とする拡充を実施。

○「経済財政運営と改革の基本方針2014」では、「地方公共団体へインセンティブとなるよう官民連携効果の高い投資へ重点化するとしている。」としているところ。

○「日本再興戦略」改訂2014では、「地域経済の活性化には、新たな担い手の活用も必要である。PFIやPPPは、地域における民間の事業機会の創出や公的部門の効率化に資する」と記載されているところであり、厳しい財政状況や高齢化・人口減少などの制約条件を踏まえると、民間の資金・ノウハウの活用が求められている。

○論点

①本制度に対する認知状況を改善すべきではないか。

②調査実施が事業計画の策定にどの程度つながっているか 両者の関係が弱い場合、その原因及び改善策は何か。